

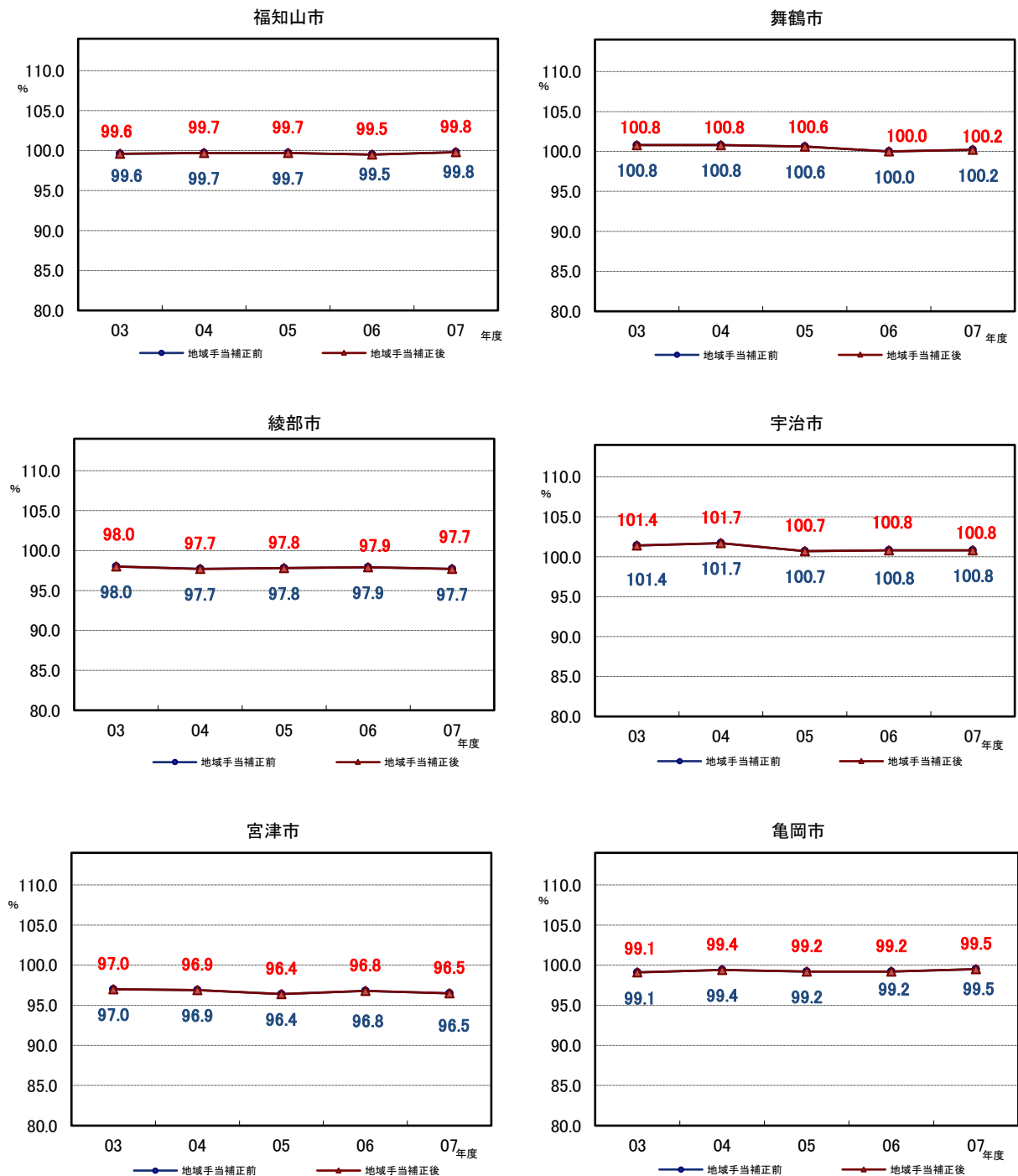
2 定員・給与編

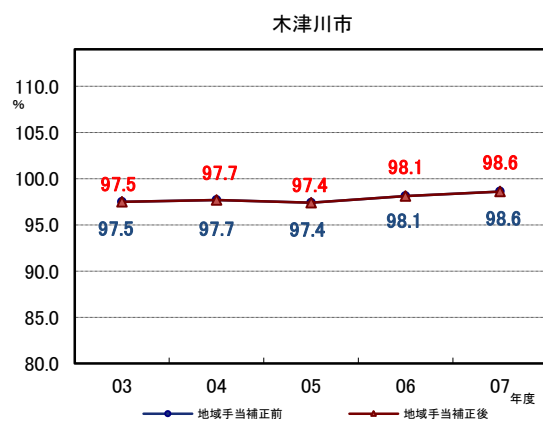
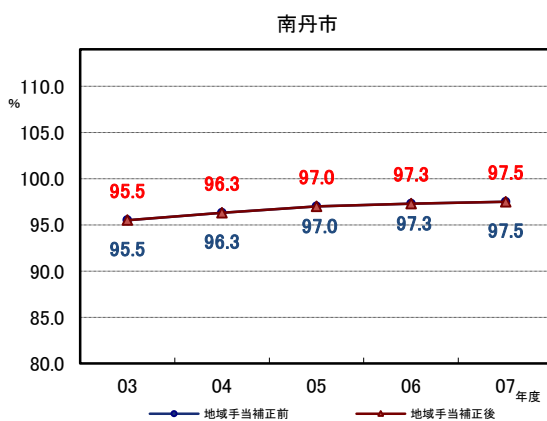
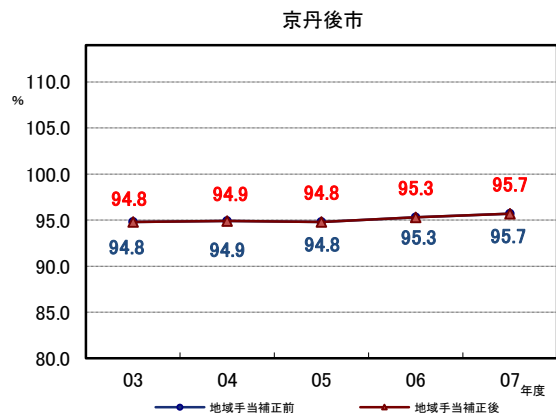
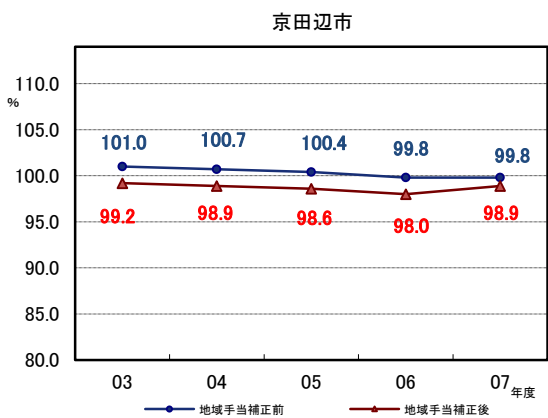
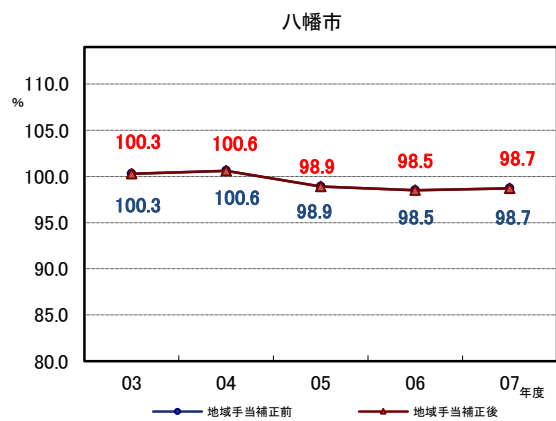
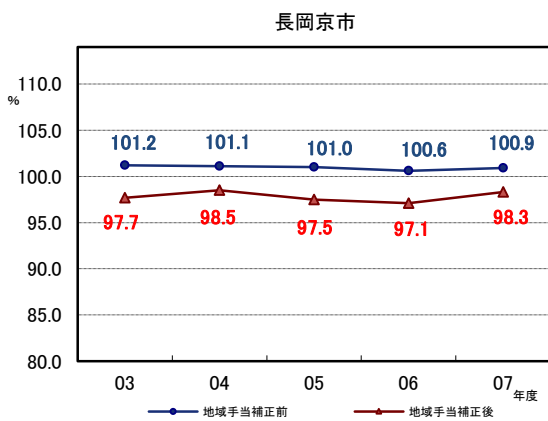
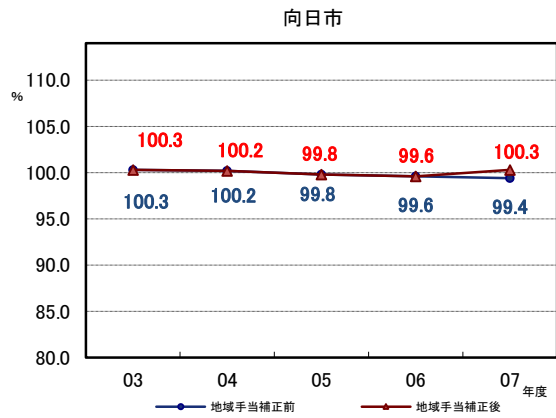
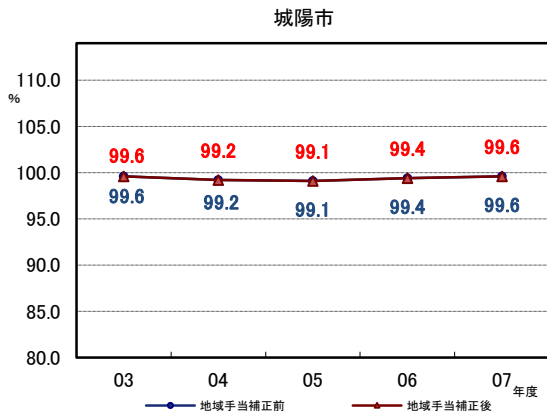
2-1 給与構造改革の状況

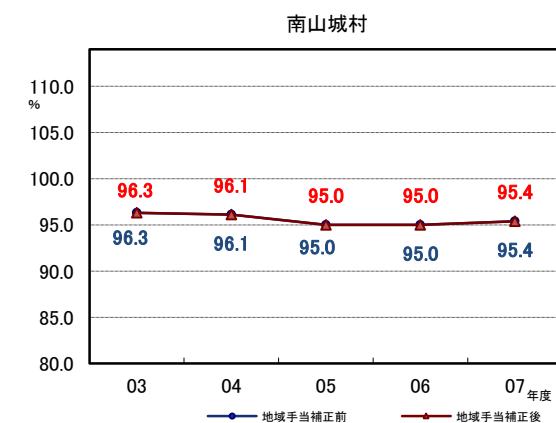
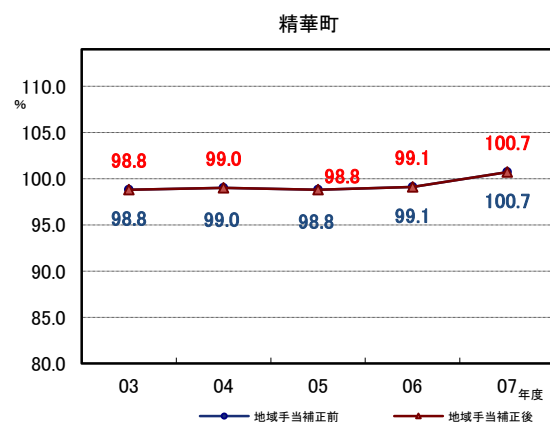
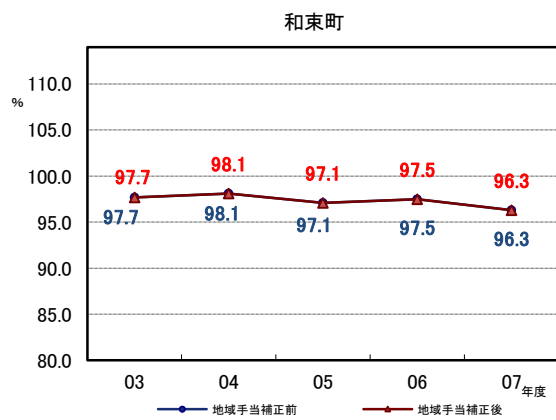
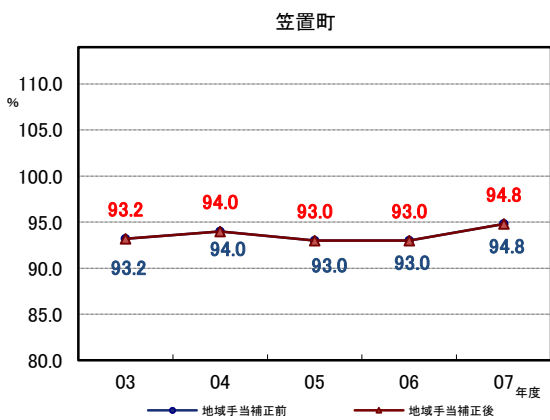
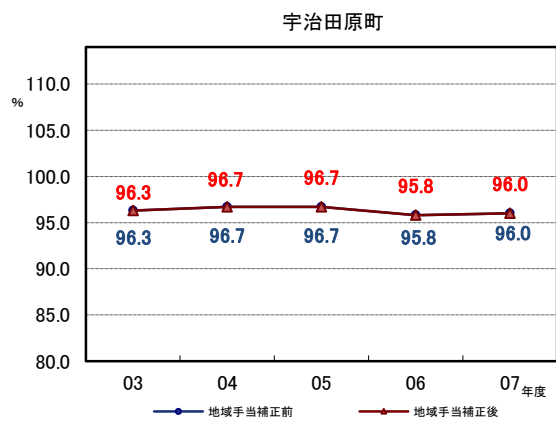
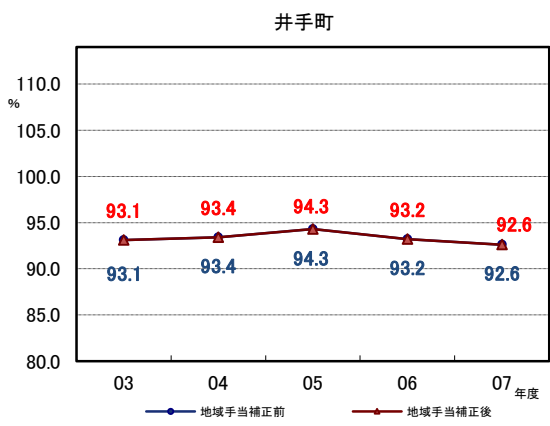
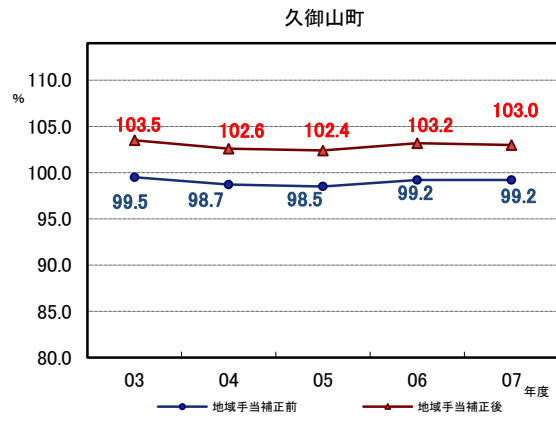
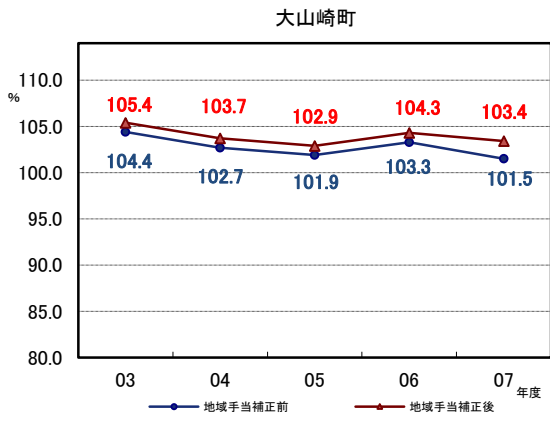
(1) ラスパイレス指数の状況

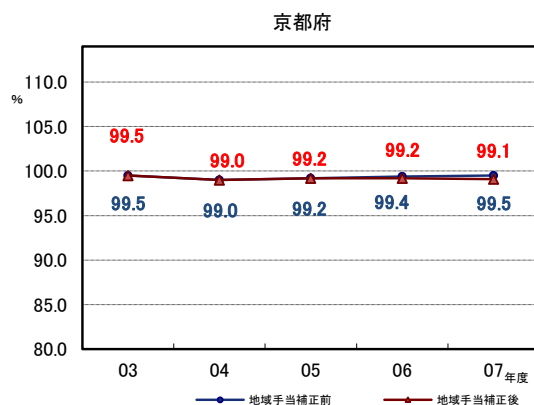
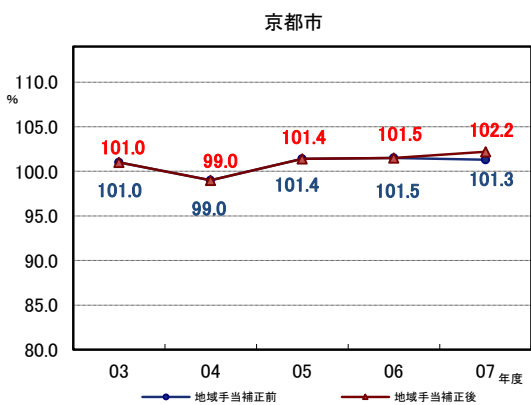
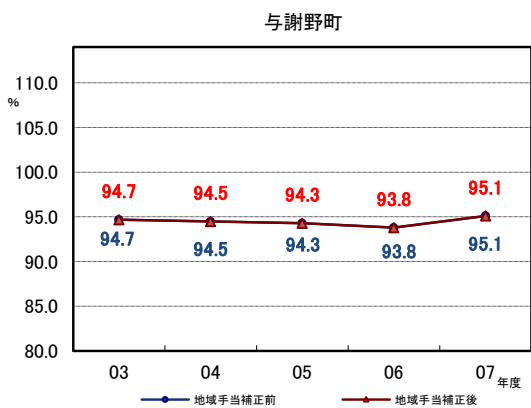
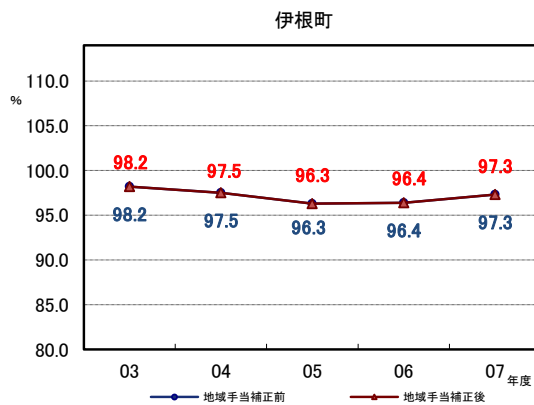
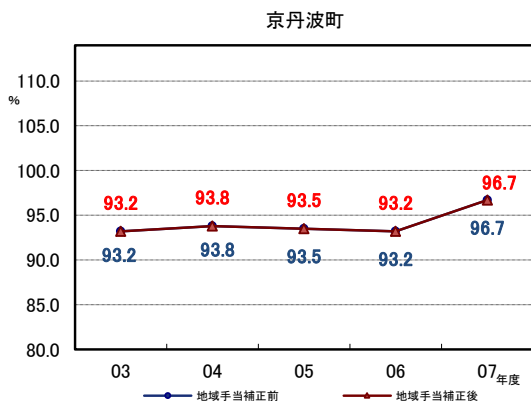
- 令和7年4月1日現在ラスパイレス指数（地域手当補正前）の府内市町村平均（京都市除く）は、98.0です（令和6年4月1日現在：97.7）。
- 府内市町村平均は、昨年と比べほぼ横ばいで、一部市町村においては、職員構成や経験年数階層の変動等が要因でラスパイレス指数の変動がみられます。

資料9 ラスパイレス指数の推移（一般行政職：毎年4月1日現在）







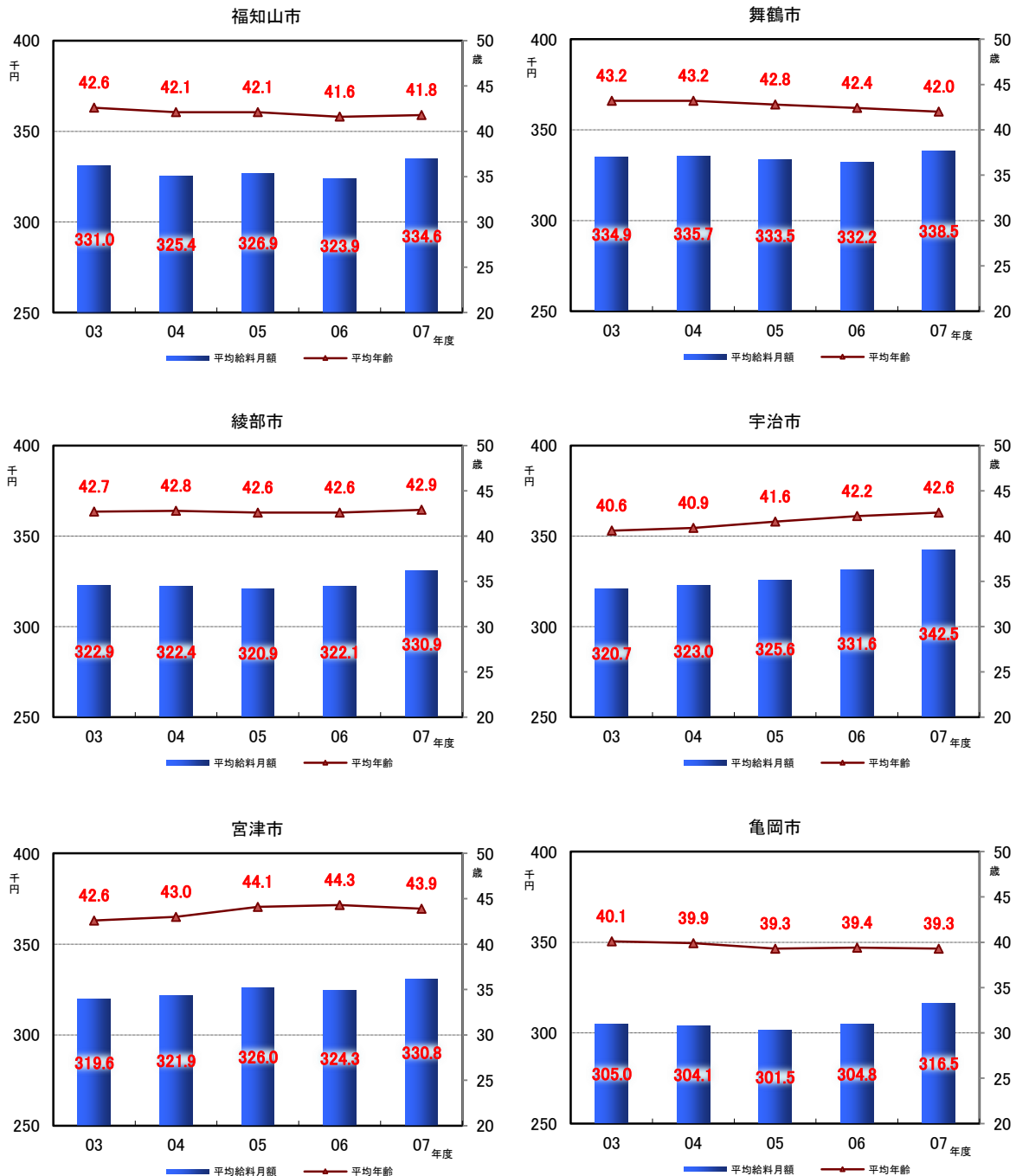


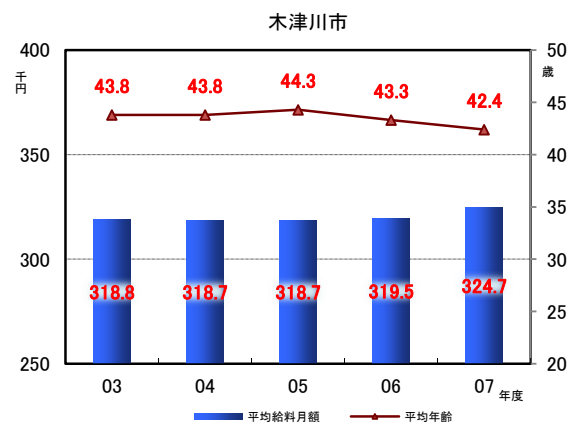
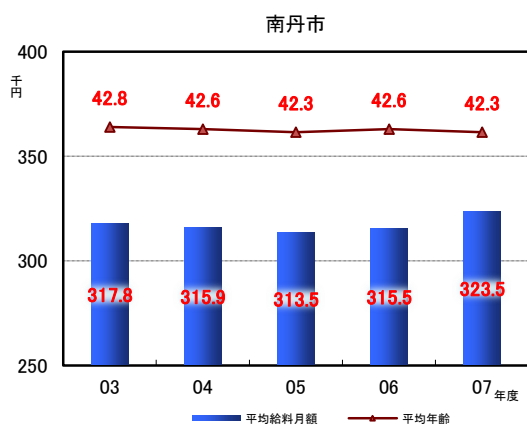
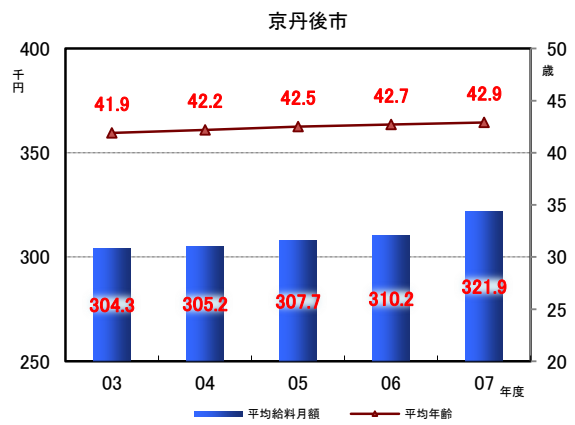
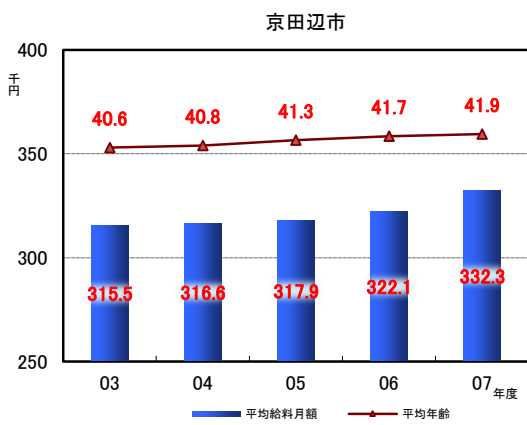
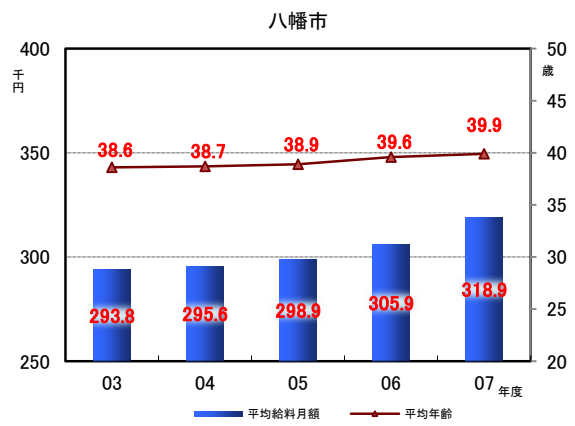
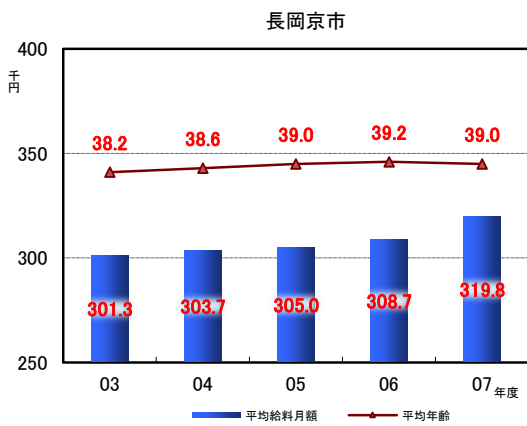
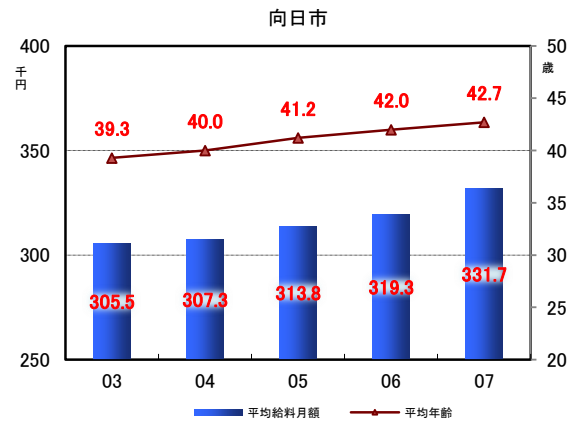
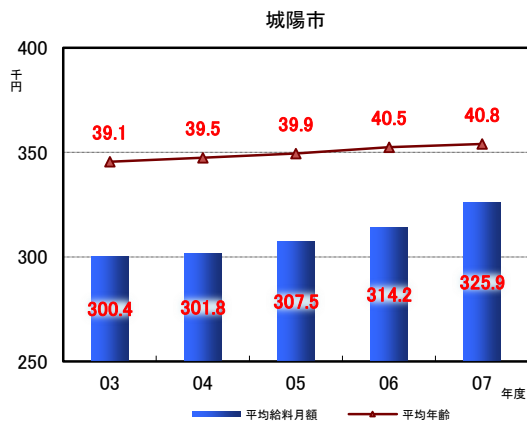
※ラスパイレス指数：地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するため、一般行政職について、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別・経歴年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したもの

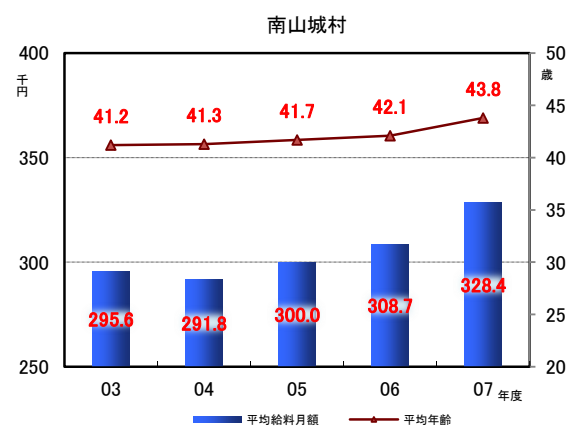
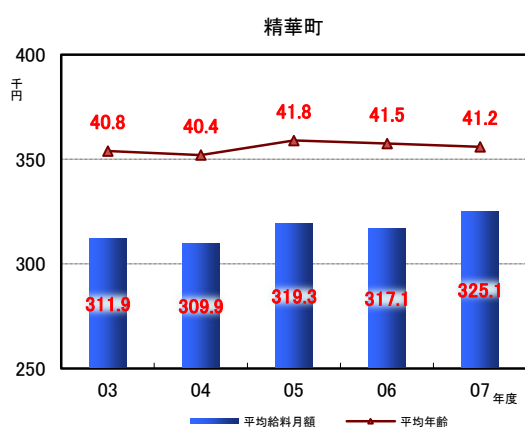
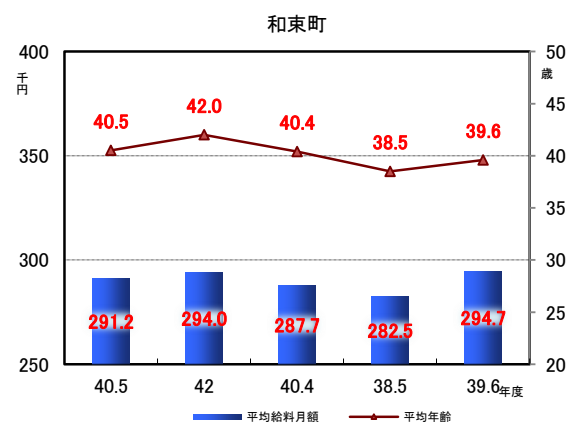
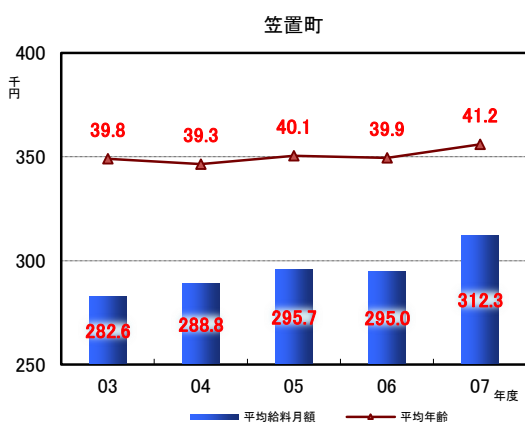
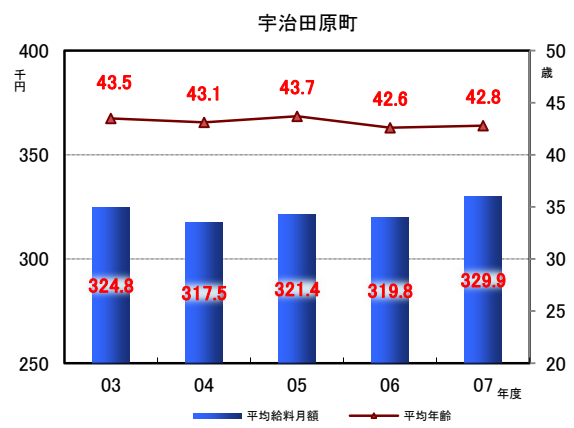
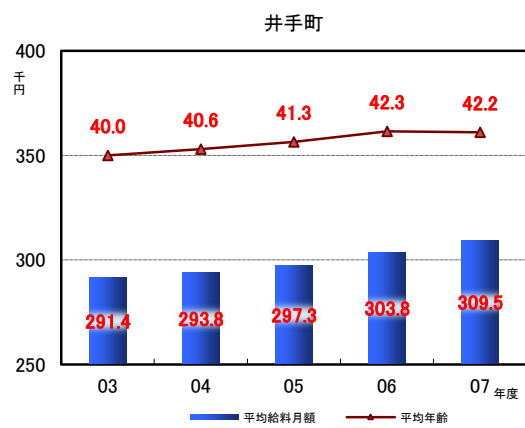
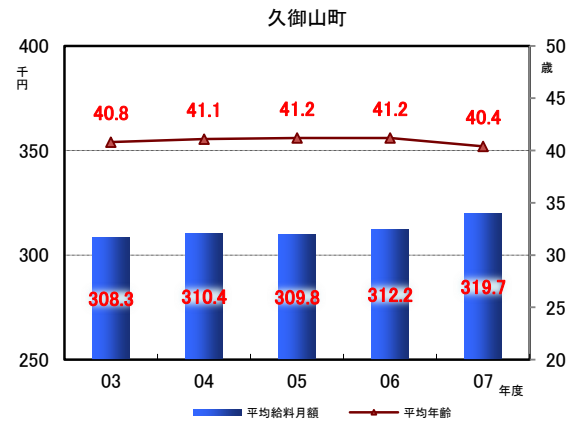
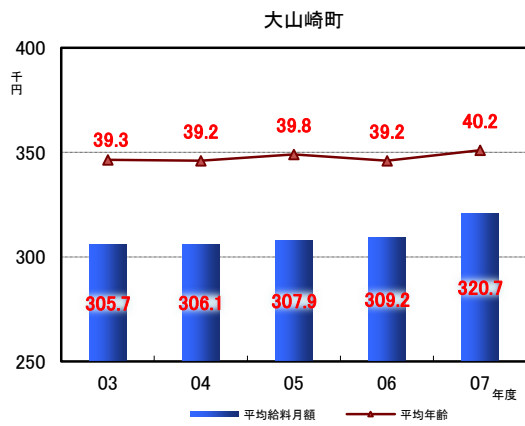
(2) 平均給料月額及び平均年齢の状況

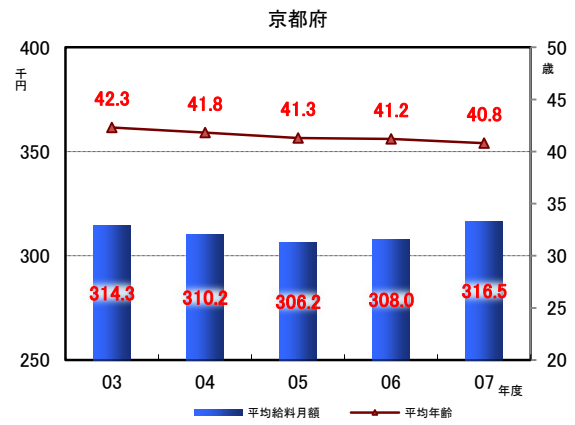
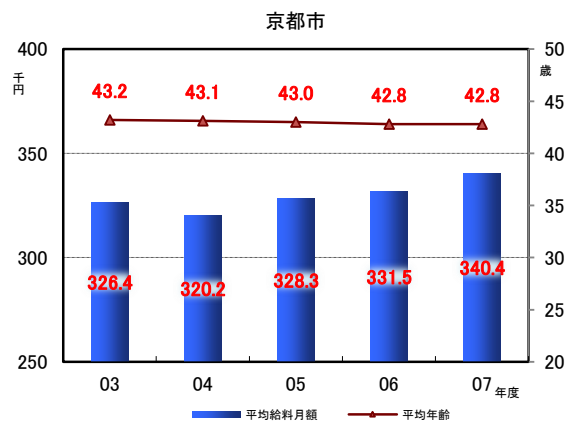
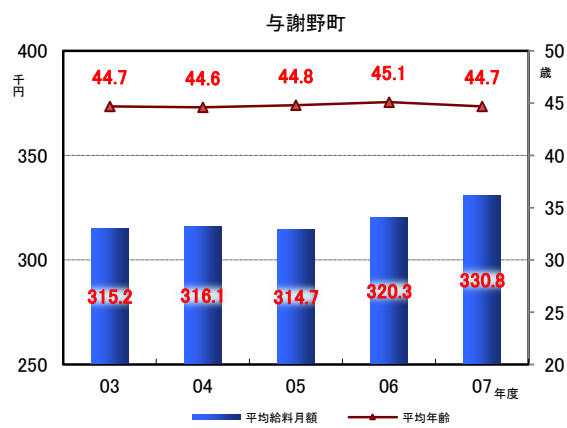
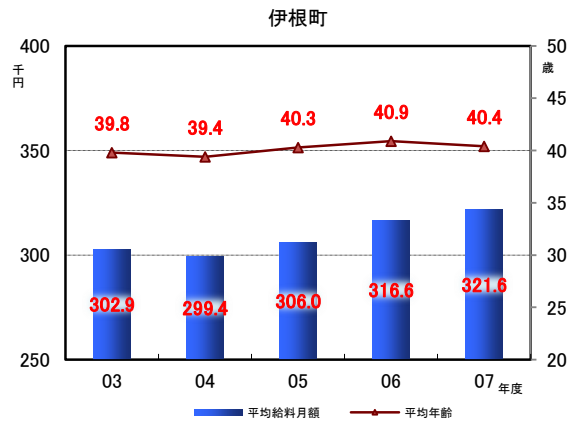
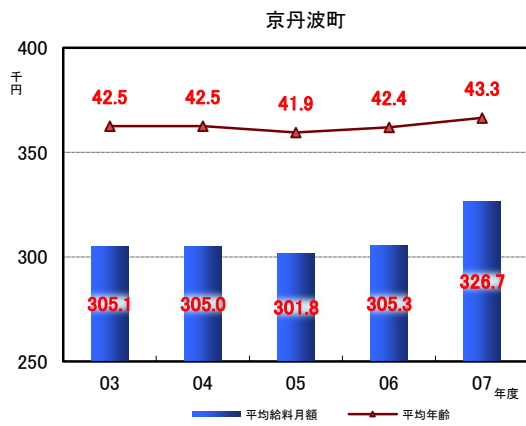
- 各団体においては、これまで行財政改革推進のため、定員管理の適正化の取組として、長期的に採用を抑制してきたところですが、近年は若年層の採用人数の減少により、職員の平均年齢は高年化傾向にあります。
- また、職員の高年化や、民間従業員の給料水準との均衡により、平均給料月額は増加傾向にあります。

資料10-1 平均給料月額及び平均年齢の推移（一般行政職：毎年4月1日現在）









資料10-2 給料表の級数、最高号給(一般行政職:令和7年4月1日現在)

	1級		2級		3級		4級		5級	
	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額
京都市	93	2,815	149	3,517	141	3,855	117	4,161	97	4,777
福知山市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	105	3,941	105	4,032
舞鶴市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
綾部市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	93	3,885	85	3,982
宇治市	93	2,614	125	3,125	109	3,592	93	3,943	85	4,033
宮津市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	105	3,941	105	4,032
亀岡市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	105	3,941	93	4,002
城陽市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
向日市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
長岡京市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
八幡市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
京田辺市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	109	3,957	113	4,052
京丹後市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
南丹市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
木津川市	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
大山崎町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	97	3,910	85	3,982
久御山町	93	2,581	125	3,085	121	3,592	97	3,909	89	3,992
井手町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
宇治田原町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
笠置町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
和束町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
精華町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	117	3,989	109	4,042
南山城村	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
京丹波町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
伊根町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
与謝野町	93	2,581	125	3,085	109	3,547	85	3,861	85	3,982
京都府	93	2,614	125	3,125	109	3,592	93	3,943	85	4,033

単位:百円

	6級		7級		8級		9級		10級	
	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額
京都市	89	5,227	81	5,815						
福知山市	93	4,207	65	4,574						
舞鶴市	73	4,157	45	4,509	9	4,885				
綾部市	73	4,157	45	4,509						
宇治市	73	4,210	45	4,567	9	4,948				
宮津市	81	4,177								
亀岡市	81	4,177	49	4,522						
城陽市	73	4,157	45	4,509						
向日市	73	4,157	45	4,509						
長岡京市	73	4,157	45	4,509						
八幡市	73	4,157	45	4,509						
京田辺市	105	4,237	61	4,561						
京丹後市	73	4,157	45	4,509						
南丹市	73	4,157	45	4,509						
木津川市	73	4,157	45	4,509						
大山崎町	73	4,157	45	4,509						
久御山町	77	4,167	45	4,509						
井手町	73	4,157								
宇治田原町	73	4,157								
笠置町	73	4,157								
和束町	73	4,157								
精華町	85	4,187	45	4,509						
南山城村	73	4,157								
京丹波町	73	4,157	45	4,509						
伊根町	73	4,157								
与謝野町	73	4,157								

京都府	73	4,210	45	4,567	9	4,948	9	5,478	8	5,880
-----	----	-------	----	-------	---	-------	---	-------	---	-------

資料 10-3 地域手当の支給割合状況
(令和7年4月1日現在)

(単位:%)

地域手当支給団体 (12団体)	地域手当支給率	国支給率
京都市	10	10
宇治市	7	7
亀岡市	7	7
城陽市	6	6
向日市	8	7
長岡京市	12	15
八幡市	7	7
京田辺市	10	11
木津川市	7	7
大山崎町	8	6
久御山町	8	4
精華町	7	7
福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町	4	4

(注) 制度完成時支給率欄及び制度完成時期欄の()書き

※ 地域手当0%団体
なし

<京都府における地域手当支給率> (単位:%)

勤務地	地域手当支給率
京都市	9.4
宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、大山崎町、久御山町	5.4
木津川市、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村	4.4
上記以外の地域	3.2

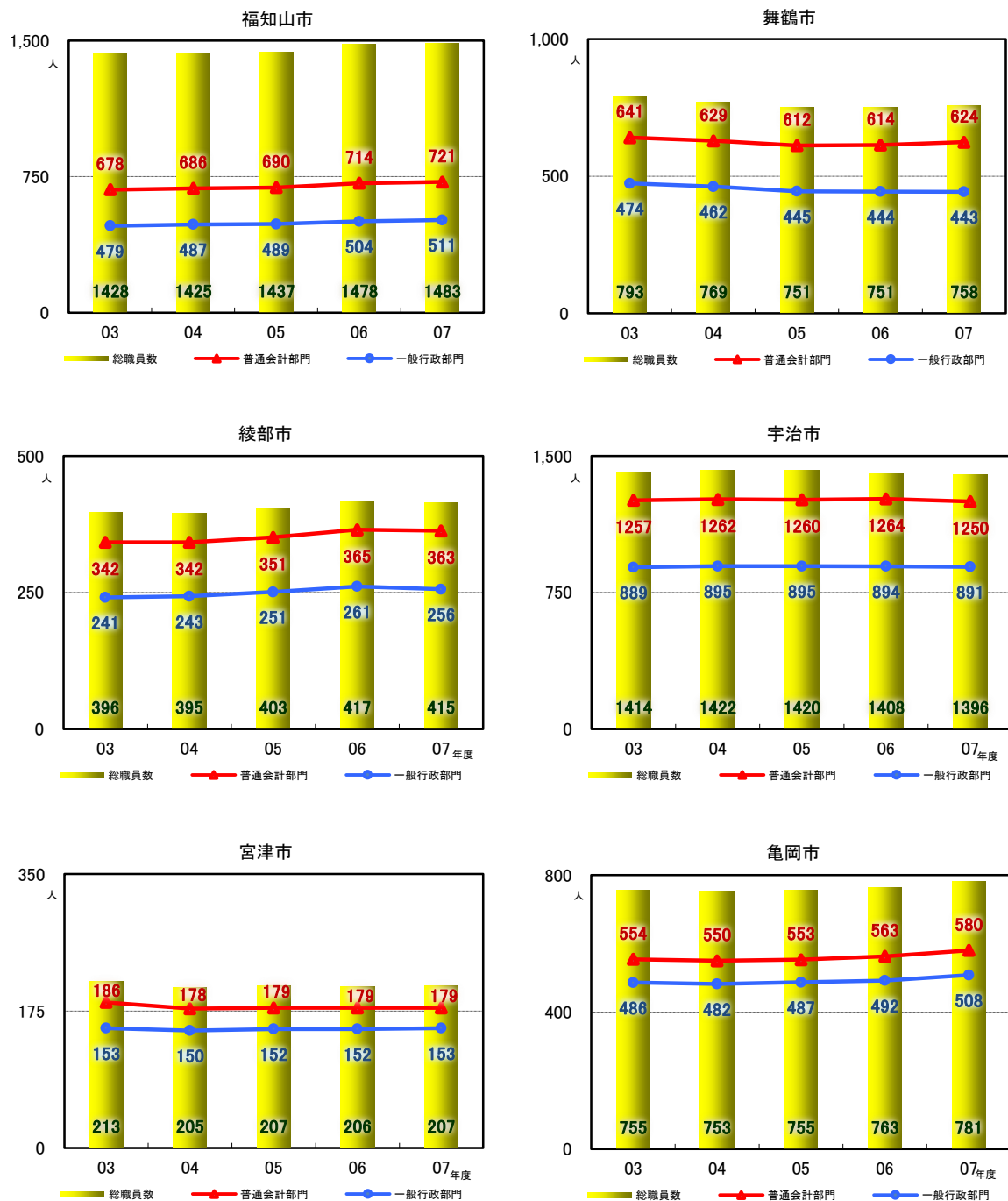
資料10-4 令和5年度給与削減措置の状況(令和5年4月1日現在)

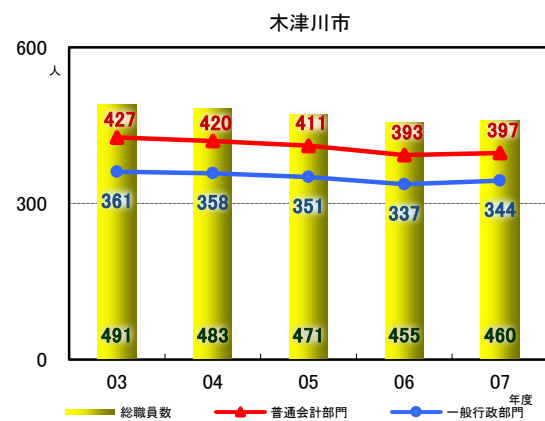
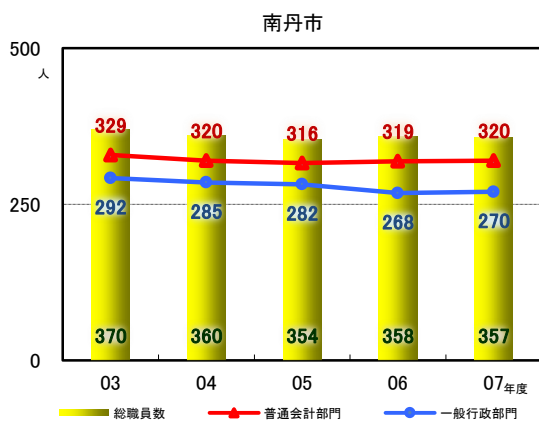
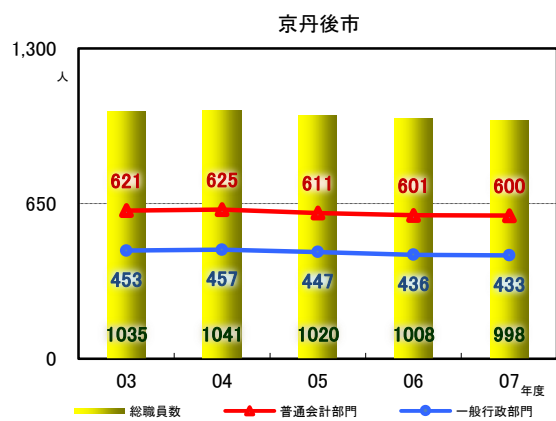
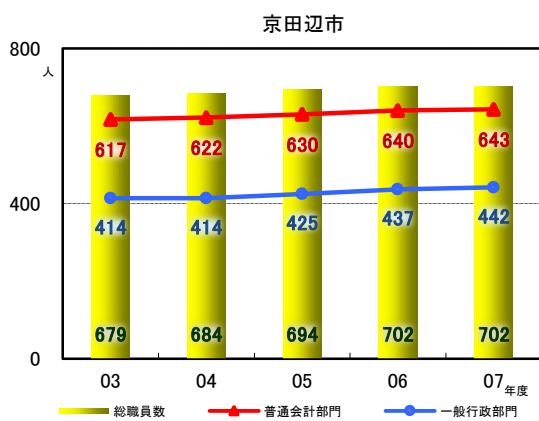
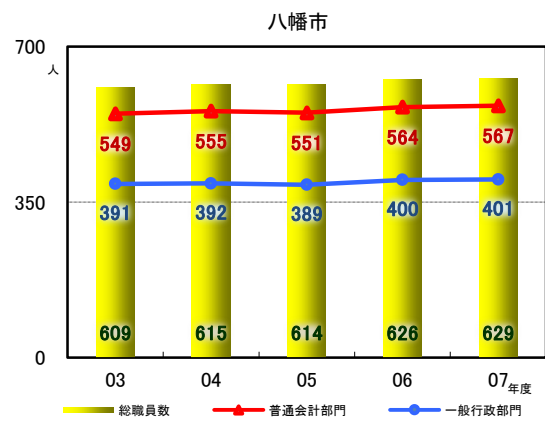
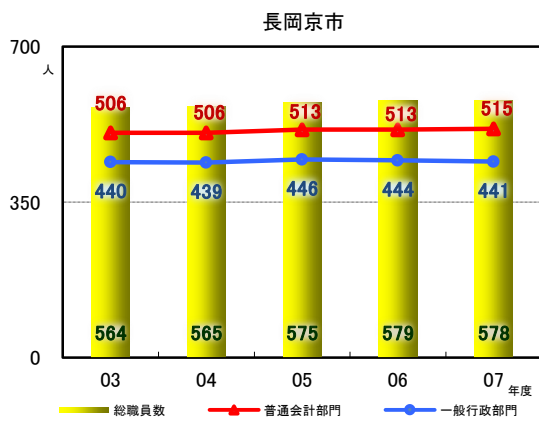
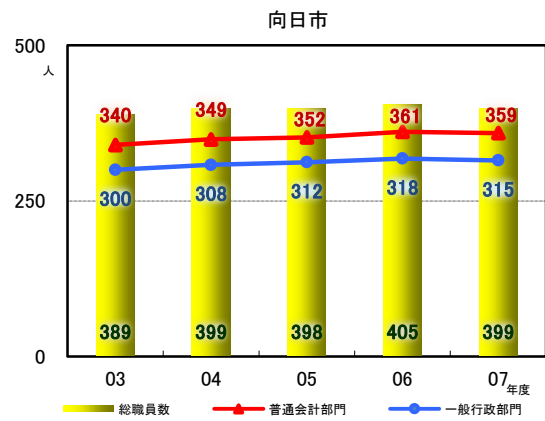
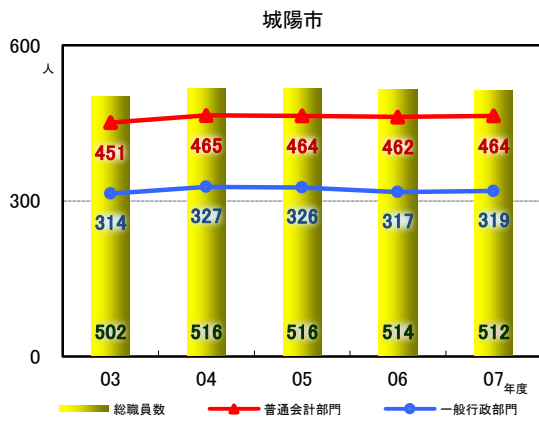
団体名	令和5年度給与削減			1 一般職(教育長を除く)			2 特別職(教育長を含む)		
	一般職のみ	特別職のみ	両方	令和5年度中の給与削減措置			令和5年度中の給与削減措置		
				削減内容			削減内容		
				給料(%)	管理職手当	その他手当	給料(%)	期末手当	その他手当
京都市		○				30%(市長) 15%(副市長) 5%(常勤の監査委員)		30%(市長) 15%(副市長) 5%(常勤の監査委員)	地域手当 30%(市長) 15%(副市長) 5%(常勤の監査委員)
福知山市									
舞鶴市		○					30%(市長)		退職手当 100%
綾部市									
宇治市			○	3%~5%(管理職員)			10%(市長) 8%(副市長) 7%(教育長)		
宮津市			○		50%		20%		
亀岡市									
城陽市									
向日市									
長岡京市			○			地域手当 4%	3.1%		地域手当 4%
八幡市									
京田辺市									
京丹後市		○					10%(市長) 5%(副市長、教育長)		
南丹市									
木津川市									
大山崎町									
久御山町									
井手町									
宇治田原町			○		10%		10%(町長) 7%(副町長、教育長)		
笠置町									
和束町									
精華町									
南山城村									
京丹波町		○					10%		
伊根町									
与謝野町									
京都府			○	1.5%~2%(管理職員)			4%~8%	4%~8%(知事・副知事)	地域手当(知事・副知事) 4%~8%

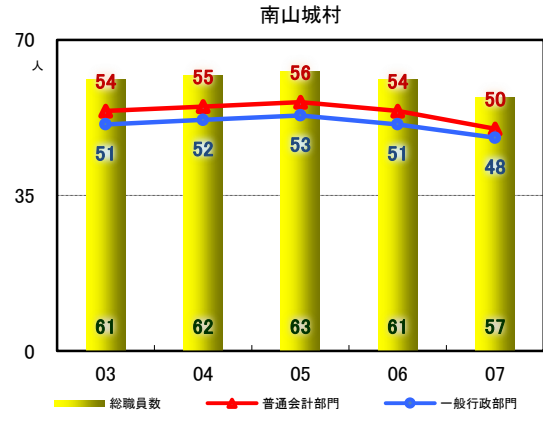
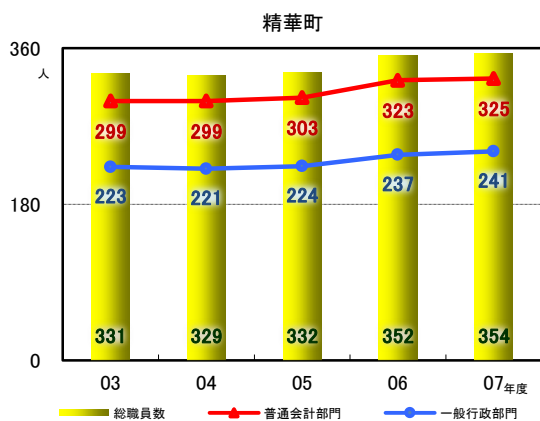
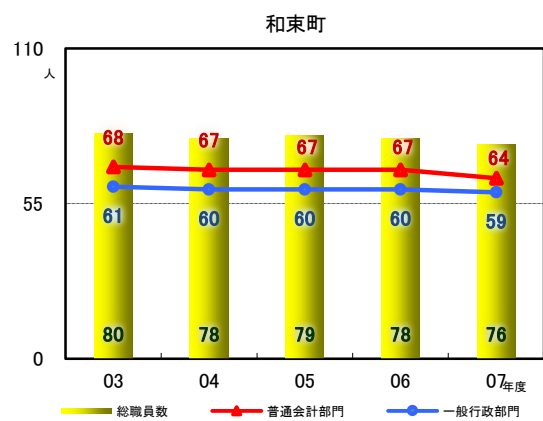
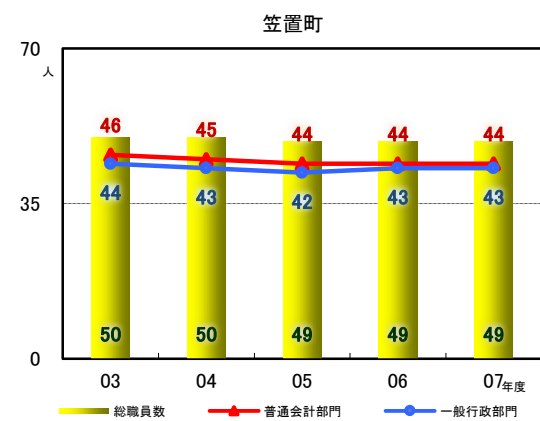
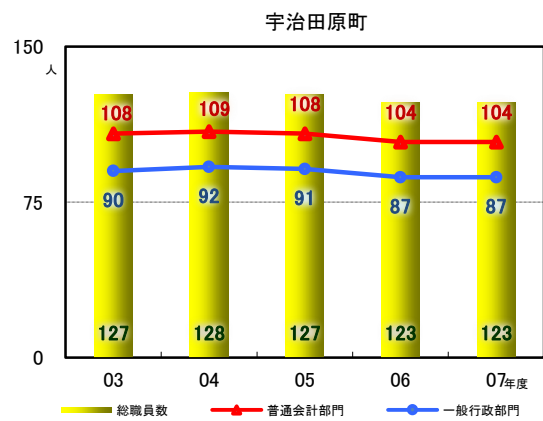
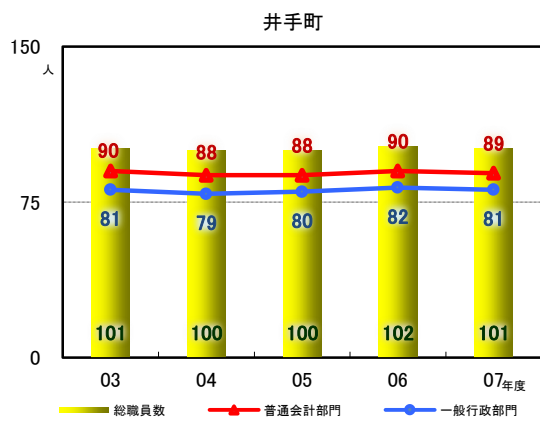
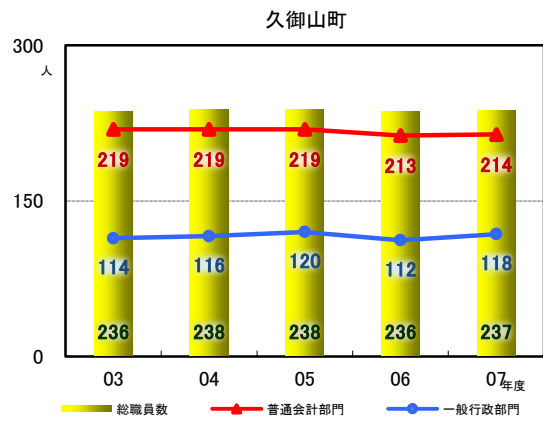
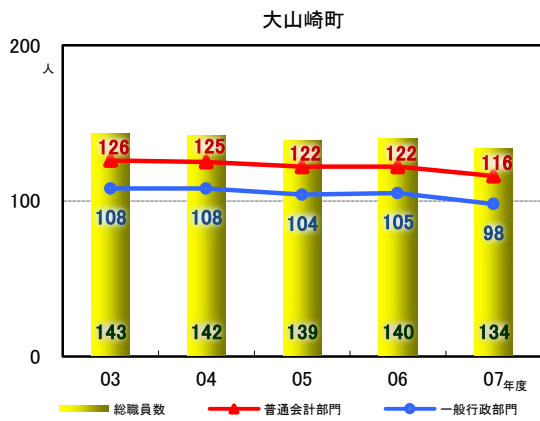
2-2 定員管理適正化の状況

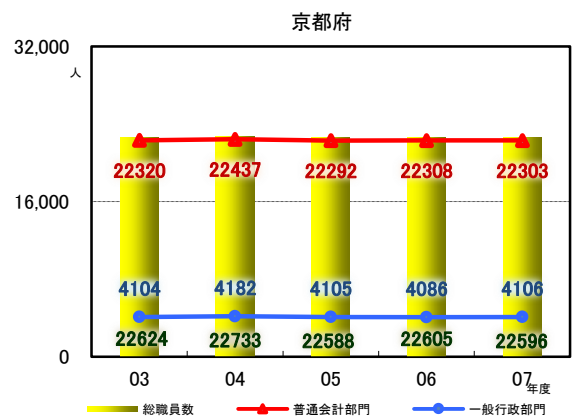
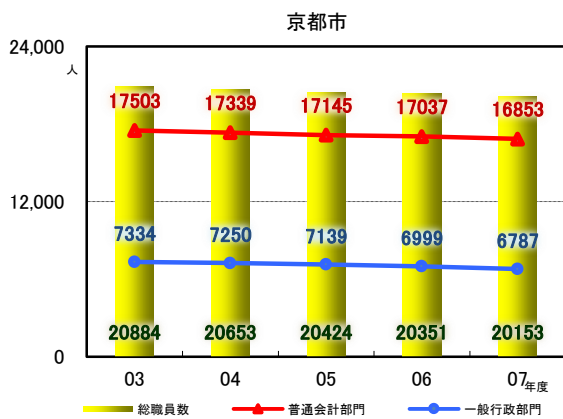
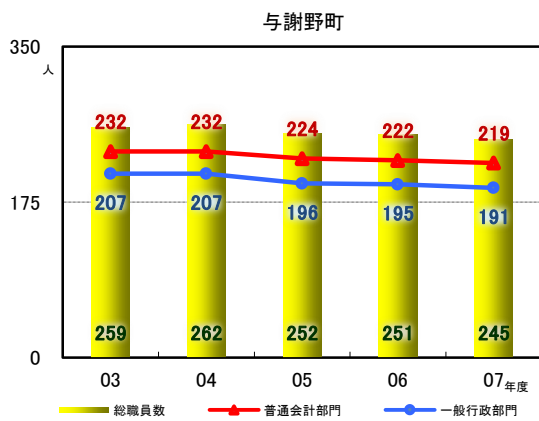
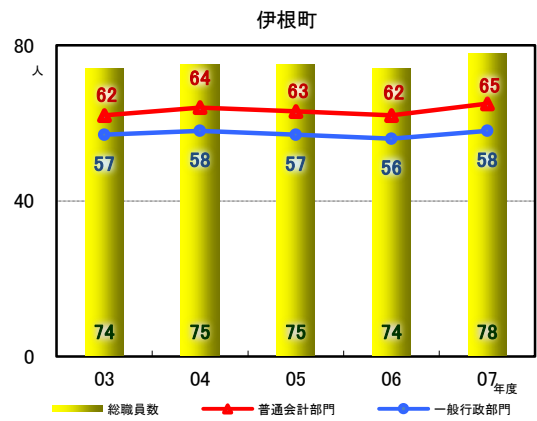
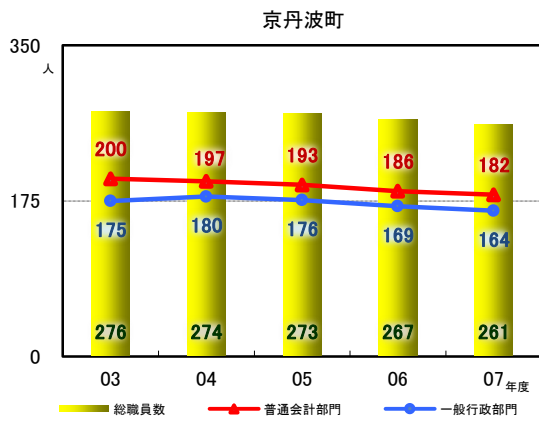
- 簡素で効率的な行政体制の整備に向け、各団体において、定員純減の数値目標を掲げた5カ年の集中改革プランに平成17年度から取り組んだ結果、平成22年4月1日現在、国の要請する目標(5.7%)を上回る8.9%の純減となりました。
 - 平成23年度以降も継続して定員管理が進められてきましたが、近年は、地方創生の推進や高齢化などによる新たな行政需要に対応すべく、一部団体において総職員数が微増傾向にあります。
- 現在、各団体においては、国の「経済財政運営と改革の基本方針2020」などを踏まえ、限られた人的資源の効果的な活用に取り組まれています。

資料11 職員数の推移(毎年度4月1日現在)





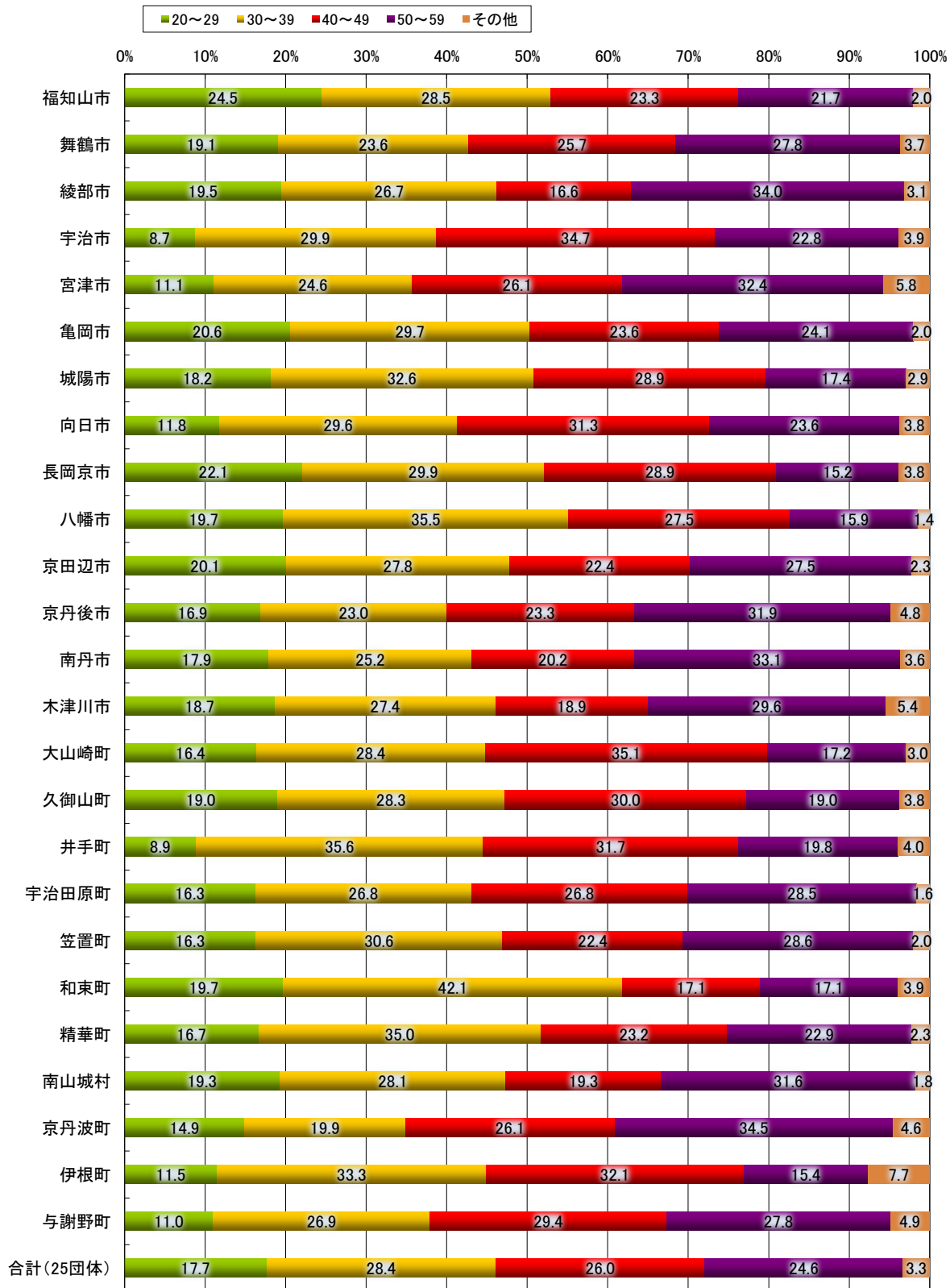




※H29. 4. 1に県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、平成29年度以降は従来、京都府で計上していた教職員数を京都市において計上。

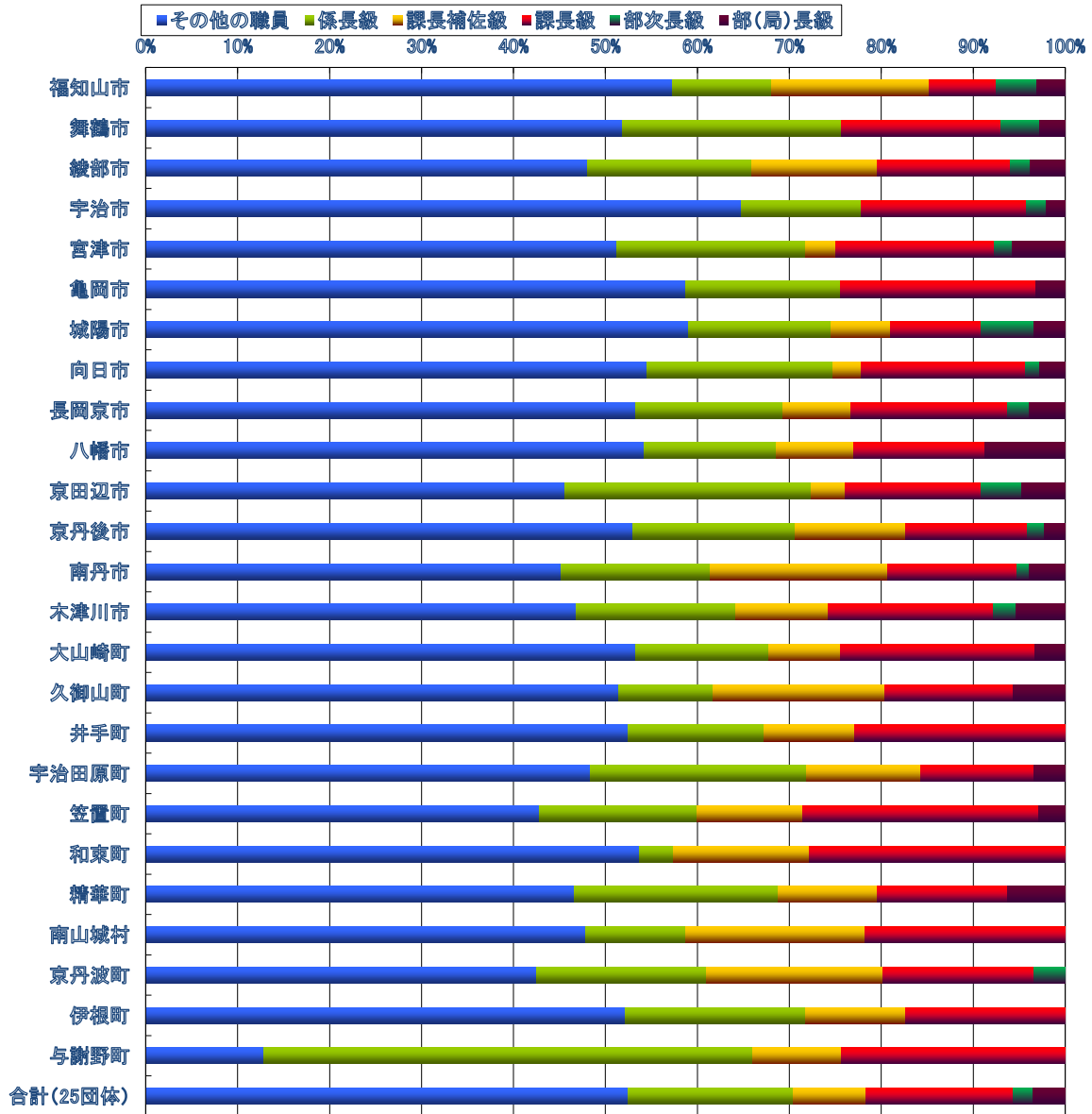
2-3 府内市町村別職員構造比較（京都市除く）

資料12-1 年齢別構造（一般職員（教育長除く）：令和7年4月1日現在・給与実態調査より）



※一般職員（教育長除く）

資料 1 2 - 2 職務上の地位別構造（一般職職員（教育長除く）：令和 4 年 4 月 1 日現在・定員管理調査より）



	合計 (25 団体)	与 謝 野 町	伊 根 町	京 丹 波 町	南 山 城 村	精華 町	和 東 町	笠 置 町	宇 治 田 原 町	井 手 町	久 御 山 町	大 山 崎 町	木 津 川 市	南 丹 市	京 丹 後 市	京 田 辺 市	八 幡 市	長 岡 京 市	向 日 市	城 陽 市	亀 岡 市	宮 津 市	宇 治 市	綾 部 市	舞 鶴 市	福 知 山 市
■その他の職員	52.5	12.8	52.2	42.5	47.8	46.6	53.7	42.9	48.3	52.5	51.4	53.3	46.9	45.2	52.9	45.6	54.2	53.3	54.5	59	58.8	51.3	64.8	48.1	51.9	57.3
■係長級	18	53.2	19.6	18.5	10.9	22.2	3.7	17.1	23.6	14.8	10.3	14.4	17.3	16.2	17.6	26.8	14.3	16	20.2	15.8	16.8	20.5	13.1	17.9	23.8	10.8
■課長補佐級	7.91	9.62	10.9	19.2	19.6	10.8	14.8	11.4	12.4	9.84	18.7	7.78	10.1	19.3	12	3.68	8.41	7.35	3.16	6.44	0	3.21	0	13.6	0	17.2
■課長級	16	24.4	17.4	16.4	21.7	14.2	27.8	25.7	12.4	23	14	21.1	17.9	14	13.3	14.7	14.3	17.1	17.8	9.83	21.2	17.3	17.9	14.5	17.4	27
■部次長級	2.14	0	0	3.42	0	0	0	0	0	0	0	0	2.52	1.32	1.79	4.41	0	2.36	1.58	5.76	0	1.92	2.11	2.13	4.17	4.41
■部(局)長級	3.49	0	0	0	0	6.25	0	2.86	3.37	0	5.61	3.33	5.35	3.95	2.3	4.78	8.72	3.94	2.77	3.39	3.23	5.77	2.11	3.83	2.78	3.08

※職務上の地位には、各区分の相当職（参事、主幹、主査等）を含む。

※表示単位未満四捨五入のため、合計が100にならない場合がある。

※最終調査年度は令和 4 年度